



追加型投信/内外/株式/インデックス型

日経トレンディ「2024年ヒット商品ベスト30」受賞



「eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)」 (略称、オルカン®)*¹が、「日経トレンディ」2024年 12月号2024年ヒット商品ベスト30*²において、 "新NISA &「オルカン」投資"として第1位を 受賞いたしました。

「日経トレンディ」「2024年ヒット商品ベスト30」の概要について・

「日経トレンディ」では毎年、その年にヒットした商品・サービスをランキング形式で発表し、業界別でヒット大賞・ヒット商品を選出しています。日経トレンディの「2024年ヒット商品ベスト30」は、2023年10月から2024年9月の間に発表・発売された商品・サービスなどを対象に、日経トレンディがヒットの度合いを評価しています。「売れ行き」「新規性」「影響力」という3項目に沿って総合的に判定されランキングが決定する毎年恒例の企画です。

- ※1「eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)」のことを略称として「オルカン」と呼ぶことがあります。「オルカン」は三菱UFJアセットマネジメント株式会社の登録商標です。
- ※2 株式会社日経BPが2024年11月1日に発売した「日経トレンディ」に掲載されたものであり、2023年10月~2024年9月の間に発表された商品やサービスなどを対象に評価しています。新NISAへの投資熱の高まり、NISA対象投信における資金流入額の大きさなどの観点から評価されました。本評価は過去の実績等に基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

「個人投資家が選ぶ! Fund of the Year 2024」受賞



「eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)」が、 「個人投資家が選ぶ! Fund of the Year 2024」の 「インデックス部門」「総合部門(参考)」 「投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Year部門(参考)」で 第1位を受賞いたしました。

「個人投資家が選ぶ!Fund of the Year 2024」について

「個人投資家が選ぶ! Fund of the Year 2024」は証券会社や銀行で販売している投資信託をモーニングスターの分類に準じて運営委員会が選定し、個人投資家の投票を運営委員会が集計したランキングです。

投票期間:2024年11月1日~11月30日。投票対象:2024年9月30日までに設定された投資信託(ETF含む)。

※金融商品に投資経験がある個人投資家が投票でき、インデックス部門、アクティブ部門、総合部門、投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Year部門の分類で集計したものになります。投票者はインデックス部門の投資信託を最大で3つ、アクティブ部門の投資信託を最大で3つ、合計で最大6つの投資信託に投票できます。インデックス部門とアクティブ部門のそれぞれ、投票順に1つ目の投資信託には3点、2つ目の投資信託には2点、3つ目の投資信託には1点が自動的に配点されます。投票者数は410名、そのうちインデックス部門は386名、アクティブ部門は170名になります。

※海外籍ETFについては、日本の証券会社を通じて買付可能なもの。

※将来の運用成果等を保証したものではありません。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

追加型投信/内外/株式/インデックス型

月次レポート

2025年 09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています
- ・ベンチマークは、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- です。 詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。 ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	30,410円
前月末比	+1,185円
純資産総額	75,859.86億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第7期	2025/04/25	0円
第6期	2024/04/25	0円
第5期	2023/04/25	0円
第4期	2022/04/25	0円
第3期	2021/04/26	0円
第2期	2020/04/27	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、 あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.1%	10.6%	18.9%	22.1%	89.9%	204.1%
ベンチマーク	4.0%	10.5%	18.6%	21.6%	89.5%	202.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。 ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	4.9%
先進国株式(除く日本)	84.3%
新興国株式	10.8%
コールローン他	0.0%

・比率は純資産総額に対する各マザーファ ンド受益証券の割合です。

■各マザーファンドの騰落率

」 マザーファンド	主要投資対象	騰落率			
マッーファンド	工安仅貝列系	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	
日本株式インデックスマザーファンド	国内株式	3.2%	10.6%	19.0%	
外国株式インデックスマザーファンド	先進国株式(除く日本)	3.7%	10.3%	18.7%	
新興国株式インデックスマザーファンド	新興国株式	7.7%	13.0%	21.0%	

[・]各期間の騰落率は「eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)」の運用期間に応じたものです。

■組入上位10ヵ国・地域

国∙地域	比率
1 アメリカ	63.8%
2 日本	4.8%
3 イギリス	3.2%
4 カナダ	2.9%
5 フランス	2.3%
6 ドイツ	2.1%
7 ケイマン諸島	2.1%
8 台湾	2.0%
9 スイス	2.0%
10 インド	1.6%

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	26.6%
2 金融	17.2%
3 一般消費財・サービス	10.5%
4 資本財・サービス	10.5%
5 コミュニケーション・サービス	8.7%
6 ヘルスケア	8.2%
7 生活必需品	5.2%
8 素材	3.5%
9 エネルギー	3.5%
10 公益事業	2.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、外国株式インデックスマザーファンドについては投資対象銘柄の主要取引所所在地、新興国株式インデックスマザーファンドについては投資対象銘柄の法人登録地で分類しています。なお、ETF(上場投資信託)は参照インデックスに準じて分類しています。・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

追加型投信/内外/株式/インデックス型

月次レポート

2025年 09月30日現在

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 2,507銘柄

	国・地域		比率
1 NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.8%
2 APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.1%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.0%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.3%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.8%
6 BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	1.6%
7 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.5%
8 TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.4%
9 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.3%
10 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	1.1%

■基準価額の変動要因(概算)

寄与度(円)

								7 7 7 (1 7 /
	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	設定来計
国内株式	-6	5	65	24	37	60	46	891
先進国株式(除く日本)	-935	-147	1,300	798	662	508	573	13,456
新興国株式	-4	-56	114	122	102	34	196	1,249
為替要因	133	-862	264	294	679	-355	371	4,907
その他(信託報酬等)	-1	-0	-0	-1	-2	-0	-1	-93
分配金	_	0	_	_	_	_	_	0
基準価額(分配落後)	-813	-1,060	1,744	1,237	1,478	247	1,185	20,410

[・]基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

データは各月初から月末の間、設定来計のみ累計です。

[・]表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、外国株式インデックスマザーファンドについては投資対象銘柄の主要取引所所在地、新興国株式インデックスマザーファンドについては投資対象銘柄の法人登録地で分類しています。・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

[■]本資料で使用している指数について
・MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

[■]GICS(世界産業分類基準)について

⁻ Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。



eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)

〈愛称:オルカン〉

追加型投信/内外/株式/インデックス型

ファンドの目的・特色

当ファンドは、ノーロード・インデックスファンド・シリーズ「eMAXIS」(イーマクシス)を構成するファンドの一つです。

■ファンドの目的

日本を含む先進国および新興国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ・MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ・ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

特色2 主として対象インデックスに採用されている日本を含む先進国および新興国の株式等(DR(預託証書)を含みます。)への投資を行います。

- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
- ※DR(預託証書)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に 金融商品取引所等で取引されます。

特色3 原則として、為替ヘッジは行いません。

■ファンドの仕組み

・運用は主に外国株式インデックスマザーファンド、新興国株式インデックスマザーファンド、日本株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む先進国および新興国の株式等に投資を行うファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの<u>運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。</u>

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがありま<u>す。</u>

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響 リスク を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動 リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用 リスク 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な 流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格 での取引となる可能性があります。

カントリー・ 新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、 資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・ 信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

追加型投信/内外/株式/インデックス型

投資リスク

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて 行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用 状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加 設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続 手数料等

■お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、香港取引所、香港の銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2018年10月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃されたとき等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

追加型投信/内外/株式/インデックス型

手続 手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 日々の純資産総額に対して、年率0.05775%(税抜 年率0.0525%)以内をかけた額

(信託報酬) くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海

その他の費用・ 外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・外国株式インデックスマザーファンドおよび新興国株式インデックスマ 手数料 ザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または 償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の 内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判 断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来 の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> https://www.am.mufg.jp/ <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00) ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社



販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	界—理 全融商品
接土金土井がいち銀行 登録金融機関 東海財務局長(巻金)第12号 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	0
様式会社2和銀行 登録金融機関 関東財務局長(金金)第6号 ○ ○ ○	
接式全社方的で6銀行 登録金融機関 関東財務局長(金金)第48号 ○ ○ ○ ○ ○	
株式会社7・20月(零計金融商品取引業者 マ	
株式会社イケン銀行(委託金融商品取引業者 マ 会録金融機関	
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース)	
株式会社SDI証券	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 ○ ○ ☆ックス証券株式会社) 金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第8号 ○ ○ ○ 本ックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第5号 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	0
武会社SBI蘇弁 (委託金融商品取引業者 マ 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 へ ネックス証券株式会社 (金融)第8号	
株式会社 会融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3号	
FFG配券株式会社 金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号 ○ ○ 日本式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第5号 ○ ○ 日本式会社連商銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号 ○ 日本式会社北九州銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第117号 ○ 日本式会社北九州銀行 登録金融機関 日本式会社北九州銀行 日本式会社北九州銀行 日本式会社北九州銀行 日本式会社北九州銀行 日本式会社(オンラインサービス専用) 日本式会社(オンラインサービス専用) 日本式会社原本銀行 日本式会社原知銀行 日本式会社原知银行 日本式会社原知银行 日本式会社原知银行 日本式会社原知银行 日本式会社 日本式	
図三証券株式会社	
株式会社沖縄銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号 ○ 株式会社本1月銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	0
株式会社香川銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号 ○	0
株式会社北九州銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社(オンラインサービス専用) きらぼしライフデザイン証券株式会社(オンラインサービス専用) を最近のイフデザイン証券株式会社(オンラインサービス専用) を融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号 株式会社脈本銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第56号 ○ 株式会社高知銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号 ○ 株式会社高知銀行 登録金融機関 東国財務局長(登金)第16号 ○ 体式会社三十三銀行 ② 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
らぼしライフデザイン証券株式会社(オンラインサービス専用) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号 サービス専用) 株式会社熊本銀行 登録金融機関 東東財務局長(登金)第6号 株式会社高知銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号 株式会社高知銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号 株式会社三十三銀行 登録金融機関 東東財務局長(登金)第16号 日本式会社三十三銀行 日本式会社三十三銀行 日本式会社三十三銀行 日本式会社三十三銀行 日本式会社三十元銀行 日本式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号 日本式会社時間銀行 登録金融機関 東東財務局長(金商)第35号 日本式会社中口記券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 日本式会社十八銀和銀行 登録金融機関 東北財務局長(金金)第5号 日本式会社十八親和銀行 登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号 日本式会社十八親和銀行 登録金融機関 東北財務局長(金商)第3031号 日本式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 日本式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社ス全社の投資信託取引サービス 田東財務局長(金商)第3031号 日東財務局長(金商)第3031号 日東財務局長(金商)第3031号 日東財務局長(金商)第10号 日東財務局長(金商)第10号 日東財務局長(金商)第3188号 日東財務局長(金商)第10号 日東財務局長(金面)第3189号 日東財務局長(金金)第39号 日東財務局長(金金)第379号 日東財務局長(金金)第379号 日東財務局長(金金)第379号 日東財務局長(金金)第379号 日東財務局長(金金)第379号 日東財務局長(金金)第379号 日東財務局長(金金)第379号 日東財務局長(金金)第379号 日東財務局長(金金)第39号 日東財務局長(金商)第3031号 日東財務局長(金商)第3031号 日東財務局長(金商)第3031号 日東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東	
#式会社熊本銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号 ○ 株式会社底本銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号 ○ 株式会社京業銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号 ○ 株式会社三十三銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号 ○ (MOクリック証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号 ○ (MOクリック証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 ○ (基式会社中七銀行 登録金融機関 東北財務局長(金商)第55号 ○ (基式会社七十七銀行 登録金融機関 福岡財務局長(登金)第5号 ○ (基式会社十八親和銀行 登録金融機関 福岡財務方局長(登金)第5号 ○ (基式会社十八親和銀行 登録金融機関 福岡財務方局長(登金)第3号 ○ (基式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 ○ (基融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 ○ (基础商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 ○ (基础商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 ○ (基础商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 ○ (基础商品取引業者 関東財務局長(金商)第3189号 ○ (基础商品取引業者 関東財務局長(金商)第3199号 ○ (基式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 ○ (基式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 ○ (基式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 ○ (基式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 ○ (基式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 ○ (基式会社東京スター銀行) (基础管理、基础管理、基础管理、基础管理、基础管理、基础管理、基础管理、基础管理、	
株式会社京菓銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号 ○ 株式会社高知銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第16号 ○ 株式会社三十三銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号 ○ GMOクリック証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号 ○ Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 ○ 株式会社静岡銀行 登録金融機関 東本財務局長(登金)第5号 ○ 株式会社七十七銀行 登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号 ○ 株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 ○ 株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 ○ 本融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 ○ ○ 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 ○ 大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 ○ 立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第329号 ○ CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金金)第39号 ○ 株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金金)第379号 ○ 株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金金)第379号 ○ 本	
株式会社高知銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号 〇 株式会社三十三銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号 〇 GMOクリック証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号 〇 Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 〇 株式会社静岡銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号 〇 株式会社十八銀和銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号 〇 株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 第四北越証券株式会社と共同で投資信託取引サービス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 〇 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 ○ 大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 ○ 大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第319号 〇 ○ CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 ○ 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第379号 ○ 株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金金)第319号 ○ 株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金金)第319号 ○ 東財務局長(金金)第319号 ○ ○	
株式会社三十三銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号 ○ GMOクリック証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号 ○ Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 ○ 株式会社静岡銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号 ○ 株式会社七十七銀行 登録金融機関 東ル財務局長(登金)第5号 ○ 株式会社十八親和銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号 ○ 株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービス mattoco+運営) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 ○ 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 ○ ○ 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 ○ ○ 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 ○ ○ 第四大新売長(登金)第39号 ○ ○ ○ ○ ○ 第四大新売長(登金)第39号 ○ </td <td></td>	
GMOクリック証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号 〇 Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 〇 株式会社静岡銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号 〇 株式会社七十七銀行 登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号 〇 株式会社十八親和銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号 〇 株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 株式会社と共同で投資信託取引サービス mattoco+運営) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 〇 CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇	
Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 〇 株式会社静岡銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号 〇 株式会社七十七銀行 登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号 〇 株式会社十八親和銀行 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 大株式会社と共同で投資信託取引サービス mattoco+運営) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 〇 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 〇 CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇	
株式会社静岡銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号 〇 株式会社七十七銀行 登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号 〇 株式会社十八親和銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号 〇 株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービス mattoco+運営) 安融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 〇 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 ○ 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 〇 ○ 大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 〇 ○ CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇	0
株式会社七十七銀行 登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号 〇 株式会社十八親和銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号 〇 株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービス mattoco+運営) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 〇 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 〇 大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 〇 CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇	
株式会社十八親和銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号 〇 株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービスmattoco+運営) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 〇 大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 〇 CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 株式会社干葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇	
株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービス mattoco+運営) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 〇 大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 〇 CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 株式会社干葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇	
株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービス mattoco+運営) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 〇 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 〇 大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(金高)第39号 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇	
ント株式会社と共同で投資信託取引サービス mattoco+運営) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 〇 第四北越証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 〇 CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇	0
大和コネクト証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号 〇 立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 〇 CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇	0
立花証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号 O CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 O 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 O 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 O	
CHEER証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 〇 〇 株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 〇 〇 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇 〇	
株式会社千葉銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 O 株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 O	
株式会社東京スター銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号 〇 〇	
株式会社東邦銀行	
東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号 〇	0
株式会社徳島大正銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号 〇	
内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号 〇	0
株式会社西日本シティ銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号 〇 〇	
野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 〇 〇	0
株式会社福岡銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号 〇 〇	
PayPay銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号 O	
PayPay証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号 〇	
株式会社北國銀行 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号 〇	
松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 〇 〇	
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 〇 〇	0
丸三証券株式会社(※) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 〇 〇	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用) 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 O	0
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 〇 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	0
三菱UFJ eスマート証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号 O O	0
三菱UFJ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号 O O	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号 〇 〇	0
moomoo証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号 O	
株式会社武蔵野銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号 〇	1



販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)

商号		登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	0		0	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	0		0	
株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼし ライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス 専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	0			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	0		0	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0

本ページは参考資料です。

\三菱UFJアセットマネジメント//



当社オリジナルキャラクター

LINE

ファンドの関連情報などをお届けします。 ちょっとした疑問を LINE からご質問 いただくことも可能です。



オルカンカフェ

長期投資を実践する(しようと考えている)方々が資産運用について語り合える、みんなのコミュニティです。



YouTube

投信オンエア

運用会社独自の情報をコンパクトに サクッとお届けする YouTube チャンネル 『投信オンエア』です。



X(旧Twitter)

@am_mufg_jp

投資信託をもっと多くの方に気軽に 活用していただくために、 日々発信しています。





【ご留意事項】

- ・投資信託は値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動し投資元本を下回る恐れがあります。
- ・投資信託のお申し込みの際には、最新の投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面を事前によくご覧ください。

2025年8月1日時点

